

第 2 期産業振興計画 ver. 3 の取り組みに対する評価  
と今後の取り組みの方向性  
(専門部会報告)

1	農業分野	.....	1
2	林業分野	.....	2
3	水産業分野	.....	3
4	商工業分野	.....	4
5	観光分野	.....	5

## 第2期産業振興計画 ver. 3 の取り組みに対する評価と今後の取り組みの方向性について (農業部会報告)

### 1. 第2期産業振興計画の取り組み状況に対する評価について

事務局から12月末の状況を説明し、概ね計画どおりの進捗となっていることを確認。

#### 【主な意見】

- 1) 冒頭、農業団体に所属する部会員より、現況の補足説明等があった。  
まず、園芸品では、本県は果菜類が中心で価格は比較的安定している、県の協力もあり収量アップはかなり効果が出ていると思うが、出荷数量の前年割れが続いているので、支援協力をいただきたいこと、米では、全国的に過剰な状況で、早期米だから早く売り抜けられる状況になく、米価下落の影響が深刻であることと、対策として新規需要米への取り組みが重要であることなどが示された。
- 2) 次世代型こうち新施設園芸システムの今後の見通しや効果はどうかとの質問に対し、事務局からは、平成33年度までに主要7品目で導入率90%を目指していること、こうした取り組みにより販売額向上が見込まれることなどの説明があった。
- 3) 今後、土佐あかうしの生産頭数がどのように回復していくのかとの質問に対し、事務局からは、土佐町の繁殖肥育一貫施設が生産能力をフルに発揮する平成30年頃には、繁殖肥育合わせた飼育頭数を3,000頭弱程度まで回復させるよう、他の施策も組み合わせる取り組みでいくとの説明があった。
- 4) 薬用作物の振興に関し、栽培面積が上向いていかないのには何らかの原因があるはずで、それをしっかりと分析し、対策を講じていくべきであるとの意見があった。

### 2. 今後の取り組みの方向性について

平成27年度の改定のポイントについては、原案どおり了承された。また、事務局からの説明に対し、委員から以下のような意見・要望等が出された。

#### 【主な意見】

- 土佐MBAとFBCについて、連携体制をより実効的なものにするよう、一層努力してほしいとの要望があった。
- 6次産業化に関し、県内にはフリーズドライ加工のできる施設がなく、防災食品の開発などに支障をきたしているため、県として何とか対応できないか、との意見があった。
- 中山間複合経営拠点に関連し、高速道路のIC近くに、県内の様々な食材を味わうことのできる施設が必要である、との意見があった。
- 教育委員会などの関係機関とも連携したうえで、普通科の高校など、農業系以外の教育課程において、農業体験をはじめとする農業に親しむ内容の授業を行っていくべきである、との意見が、複数の部会員からあった。
- 農業分野への企業誘致に関しては、①JA・園芸連を中心とした基幹流通の重要性について、県当局としてしっかり企業に周知していくこと、②品目や品質については十分に検討すること、③「外貨を稼ぐ」という基本スタンスがずれることのないよう、企業の選定には十分留意していくこと、④大資本の誘致について前のめりになっているような印象もあるが、上場企業は、高知県の利益よりも自らの株主利益を最優先に考えて行動するというにもなりがちなので、慎重に、きちんと精査しながら進めていってほしい、といった複数の意見・要望が出された。

## 第2期産業振興計画 ver. 3 の取り組みに対する評価と今後の取り組みの方向性について (林業部会報告)

### 1. 第2期産業振興計画の取り組み状況に対する評価について

事務局から直近の取り組み状況について説明を受け、計画が前向きに進んでいる実感があるという意見が聞かれた一方、川上の現場では担い手の育成などで課題があり、原木増産の目標達成は厳しいのではないかという意見も聞かれた。

#### 【主な意見】

- 数年前から比べると、チップや木材を積んで国道を走るトラックが増えている。これまでの大型製材や木質バイオマス発電の整備などへの取り組みにより、計画が確実に前に進んでいるように感じる。
- 一進一退を繰り返しながらも前向きに進んでおり、緑の雇用や林業学校など政策の連続性、継続性を確保してもらいたい。
- 林業学校の専攻コースが必要か疑問。現場が求めている現場技術者の養成に特化した方がいいのではないか。
- 県の増産計画は厳しいと懸念している。県内事業者による新たな大型製材の起業にも取り組むようだが、原木供給が厳しいので、計画の見直しも必要ではないか。
- 原木増産は一番の課題であるが、現在のところ、製材加工に限っては県内で原木が枯渇している状況ではなく、原木の県外移出量を止めるなど収荷力を上げることで一定はカバーできると考える。
- 新規の林業就業者の定着率が低いが、受け入れ側である林業事業体の賃金が低いなど就労環境に問題があると思う。県の関与は難しいかもしれないが、雇用される林業就業者がどういった職場環境を求めているかをくみ取る必要がある。
- 移住して高知の急峻な山で林業するという方は、安全面でリスクが高いということを感じ覚する必要がある。県は安全面を考慮して慎重に取り組んでももらいたい。
- 夫婦での移住に対して、林業でも仕事や住宅提供などの支援制度を導入していただきたい。
- 林業を守る意味としては、これまで育ててきた人工林をなんとかしなければいけないことと、疲弊した中山間を支えることだと思う。こういう取り組みをしていく中で、収入が上がるのが最大の目的だと思うが、細かいところの議論でそこが見えにくくなっていると感じた。目的につながっていくような施策を進めてもらいたい。
- 木材を使った公共施設を建てたのであれば、いろんなデータを取って、データと一緒に販売していくような、次に向かう足かがりになるような取り組みが必要。
- 都会で営業を強化していく必要があるが、相手側が何を望んでいるかしっかりリサーチしていただきたい。
- 皆伐による目立った影響はないと思うが、再造林がきちんと進む施策を求める。

### 2. 今後の取り組みの方向性について

平成27年度の改定のポイントについては、原案どおり了承された。

#### 【主な意見】

原木の増産を図るためには、林業就業者の確保・育成が急務であり、林業現場においては、新たな林業技術者の養成や就業者の技術的なレベルアップを望んでいる。また、小規模林業に関しては、危険な作業を伴うため安全対策を十分に進めていくことが必要である。

## 第2期産業振興計画 ver. 3 の取り組みに対する評価と今後の取り組みの方向性について (水産業専門部会報告)

### 1. 第2期産業振興計画の取り組み状況に対する評価について

事務局から今年度の進捗状況の説明を受け、ほぼ計画どおり進んでいると評価。

#### 【主な意見】

#### 1) 漁業生産量の確保

○沖合底びき網漁業の漁獲物などの需要が、今後、首都圏などから高まった時でも出荷できるように、更なる振興に取り組んでもらいたい。

○カツオ一本釣りのイワシ活餌については、県西部にはイワシを蓄養するのに良い漁場がたくさんあると思うので、様々な方法も検討してもらいたいと思う。

#### 2) 水産物の販売力の強化と魚価の向上

○販売子会社の改革については、県漁協は覚悟を決めて、より強い気持ちで取り組んでほしい。

○商談会やフェアについては、高知県の水産物は少量多品目であり、水産物だけでは量がまとまらずに商売になりにくい。肉や野菜などと一緒に、総合的に売り込む様な方法も必要。

○「何を売るか」よりも、「誰がどうやって売るか」が重要。

○6次産業化など新たな事業者が自立するためには、販売力を持った人材の育成が重要で、実際の商談を経験する機会を設けるなどのソフト面での支援が必要。

#### 3) 養殖業の振興

○クロマグロの人工種苗開発については、非常に将来性があり、期待している。

### 2. 今後の取り組みの方向性について

平成27年度の改定のポイントについては、特に以下のものについて重点的に取り組んでいくことで原案どおり了承された。

#### 1) 漁業生産量の確保

○宿毛湾をイワシ活餌供給基地とする取組の強化や、カツオ船のダウンサイジングの促進等による**カツオ等の水揚げ促進**

○急潮の予測に向けた潮流の解析や、網成り調査や先進地での技術研修の支援、法人化の促進などによる**定置網漁業の収益性の向上**

#### 2) 水産物の販売力の強化と魚価の向上

○県漁協の販売子会社の機能を強化し、その機能と「高知家の魚 応援の店」や「築地につぼん漁港市場」の仕組みを活用などによる**大都市圏の外商ビジネスの拡大・強化**

#### 3) 養殖業の振興

○協業化に向けた設備投資や新技術の導入等の支援による**養殖業の経営基盤の強化**

○カンパチ人工種苗の養殖現場への導入や、クロマグロ人工種苗の生産技術開発などによる**種苗生産・中間育成ビジネスの育成**

#### 4) 水産加工業の振興

○夏季に出荷する養殖ブリや養殖クロマグロの産地加工の拡大等による**水産加工業の新たな事業化の推進**

## 第2期産業振興計画 ver. 3 の取り組みに対する評価と今後の取り組みの方向性について (商工業部会報告)

### 1. 第2期産業振興計画の取り組み状況に対する評価について

事務局から直近の取り組み状況について説明を受け、ほぼ計画どおり進んでいることを確認した。

#### 【主な意見】

- 平成 26 年に目標の 5,000 億円を超えたが、さらに、平成 33 年の 6,000 億円を目指して取り組んでいくことが重要である。
- 市場で長く生きていくためには、商品の独自性、新規性が必要であるので、「ものづくり」についてのアドバイスにあたっては、より付加価値をつけることができる人材を活用していくことが重要である。

### 2. 今後の取り組みの方向性について

事業承継・人材確保支援事業など、平成 27 年度に向けての改定のポイントについても原案どおり了承された。

#### 【主な意見】

- 1) 事業承継・人材確保支援事業については、
  - 事業承継はまさに経営そのものであり、様々な施策でサポートしていく必要がある。
  - 求人ニーズと求職ニーズの把握と人材マッチングの仕組みが重要である。
  - 後継者がいないのは結果であって、より深い原因・課題を掴むことが必要である。
  - 自分から後継者を探す人は少ないのではないか。センターの職員が、直接企業を訪問するなどして、そういう人に広報することが必要である。
  - ホームページにたどりつくまでの広報が必要である。
  - 中小企業には、将来性、財務内容を一緒に考えましようと言ったらそこまで必要ないというところがあると思う。税制的なインセンティブ等の応援の旗を振って、その対象となった企業と一緒に考えるという方法が受け入れられやすいと考える。
- 2) 紙産業の振興については、
  - 紙産業については、加工工程が県外に流出しているという現状があり、紙産業が高知県の産業クラスターとして生きていくためにはどうするかという検討が重要である。
  - 力のある企業を数社育てて、裾野を広げていく方法もある。
- 3) 成長分野の育成については、
  - 成長分野の研究会での相談者はマーケットインの視点で相談を求めており、そういった視点に対応できる仕組みが必要である。

## 第2期産業振興計画 ver. 3 の取り組みに対する評価と今後の取り組みの方向性について (観光部会報告)

### 1. 第2期産業振興計画の取り組み状況に対する評価について

事務局から今年度の進捗状況等を説明し、観光分野は一定成果が出ていると評価。

#### 【主な意見】

- 1) 地域観光の推進
  - 観光施策が全体的に整理されて必要なもの積み上がってきたと感じる。
  - 観光資源の磨き上げは、成果が上がっていると感じる一方、現場においてさらなる意識の向上やトレンドを押さえた商品づくり、様々な機会をとらえた売り込みが必要ではないか。
- 2) 効果的な広報・セールス活動の推進
  - 高知着・発の航空便を使ったツアーをもっと増やすよう取り組むべきではないか。
- 3) おもてなしの向上
  - 高知の人は外国人に慣れていないのではないか。外国人観光客に対する「おもてなしの空気感」をいかに醸成するかが課題
  - 外国人専用の問い合わせ窓口や外国人客同士の交流拠点があればよい。
- 4) スポーツツーリズムの推進
  - 春野陸上競技場が施設改修を行ったことにより、国際クラスの大会も開催可能になった。スポーツツーリズムをさらに広げていくためには、長期的な視点を持って施設整備への投資を考えるべきではないか。
- 5) 国際観光の推進
  - スマートフォン等インターネットで旅行先を決定する個人旅行客の割合が、各国で増加しており、個人旅行客にも観光情報を提供する必要がある。
  - 高知県の観光素材の中では、自然を活かした「体験アクティビティ」が響く。高知らしい体験観光の情報発信を強化すべきではないか。

### 2. 今後の取り組みの方向性について

平成 27 年度の改定のポイントについては、以下のような方向性で引き続き、官民一体となって取り組むこととし、原案どおり了承された。

#### <地域が一体となった戦略的な観光地づくり>

- 広域観光組織の機能強化とともに、地域地域におけるトレンドを押さえ、インバウンドの視点を持った旅行商品づくりを支援する。

#### <国際観光の抜本強化>

- 2020年のオリンピック・パラリンピック東京大会の開催を見据え、外国人の受入態勢を早急に整備するとともに、情報発信やセールス活動によるプロモーション活動を抜本的に強化し、外国人観光客のさらなる上積みを目指していく。